

みでんか'

まつさか市議会だより

vol.59
2016.3.1

マジメで
面白くない
報告ですが...



図書館改革調査特別委員会の動き



■ 第7回 (7月23日)

指定管理者の公募について

7月13日に指定管理者審査選定委員会を開催し、7月27日からホームページで募集要項を配布し、10月9日に申請受付、10月20日にプレゼンテーションを行い、12月議会に上程する。

施設改修計画について

間取り、デザイン等、運営や読書活動に連動する部分の提案。

設計業務は市が入札により決定。改修計画想定工事費は、施設改修工事(380,720千円)、備品整備(159,400千円)、ICT導入(3,800千円)外構工事(30,000千円)雨漏りの防水工事は9月議会に補正予算を上程する。

■ 第8回 (11月9日)

指定管理者審査会の結果について

8月に公募での2社に現場説明会を行い10月の公募締め切り時には申請は現行の1社のみであった。10月20日に選考委員会を開催し、結果として、2,500点満点中1,863点で現在の(株)図書館流通センターに決定。5年間で6億8,409万5,000円となった。委員会では、利用者サービスの向上や改修案の検討と、移動図書館の意見があった。

■ 第9回 (12月18日)

改修計画について

(株)図書館総合研究所の野田幸子氏と、(株)図書館流通センターの宮田和裕現松阪図書館長に参考人として出席をいただいた。

野田氏から

IC機器の提案(ICタグ化、セキュリティーゲート、自動貸出機、返却機、IC予約機)、電子図書館サービス、情報データベースの拡大、移動図書館、公共図書館と学校との連携等協議検討したい。

施設改修については、図書館の知、鈴の森公園の健康、文化財センターはにわ館の連携を深めたい。

知、健康、文化の三つの最大化を目標に計画した。

アクセスは、これまで裏口動線の感じであったが、駐車場から心地よい緑の中へのアクセスで公園を意識し、文化財センターへも行くというところに入口を設けたい。

宮田館長から

指定管理者として7年間やってきて、市民・利用者からは、設備が古くなってきた、トイレ等がバリアフリーになっていない、館内での飲食スペースや、学習スペースがない等の意見がある。また、改修工事中の予約貸し出しについては、できる限り対応していきたい。移動図書館については、1カ月で20ステーション位になる予定。

(株)図書館流通センターからの改修案
(1階平面図)



(2階平面図)



11月 定例会

開催しました！

11月定例会は、11月27日から12月17日までの会期21日間の日程で開催しました。審議された議案の主な内容は次のとおりです。

議案 第122号

松阪市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定について

反対 討論

(一部抜粋)

❖ いわゆる「マイナンバー制度」は、各種行政サービスの利便性が向上するというメリットが強調されているが、それは主として行政側でのことであって、市民生活がそれほど便利になるとは思えない。また、いつ、どのような個人情報も制度に組み込まれていくのか未確定であり、不安要素が多すぎる中での見切り発進であると言わざるを得ない。また、情報流出の危険性や成りすまし、詐欺などに対して心配している市民も少なくない。これらのことから、そもそも「マイナンバー制度」に疑問があるので反対する。

❖ 「マイナンバー制度」は国民の願いから生まれたものではなく、所得や資産を厳格につかみ、徴税や社会保険料徴収の強化などを効率よく実施したい政府と、これをビジネスチャンスにしたい大企業の長年の要求から出発したものである。こんな狙いの制度で、国民のプライバシーが侵害されて良いはずがなく、凍結、中止こそが必要であると考えるところから反対する。

❖ 本条例案は、自治体が個人番号と特定個人情報を利用できるようにするものであり、多少は行政の効率化と市民の利便性の向上が図られる面はあるとみられるが、これによって生じる個人の統制と管理につながるリスクを勘案すれば、強調されるべき利便性であるとは考えられないので反対する。



これらの反対討論がありましたが、採決の結果、賛成多数で可決されました。

議決結果一覧表



全会一致で可決、同意された案件

議案番号	案 件
議案第113号	平成27年度松阪市競輪事業特別会計補正予算(第2号)
議案第114号	平成27年度松阪市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
議案第115号	平成27年度松阪市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)
議案第116号	平成27年度松阪市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
議案第117号	平成27年度松阪市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)
議案第118号	平成27年度松阪市ケーブルシステム事業特別会計補正予算(第1号)
議案第119号	平成27年度松阪市水道事業会計補正予算(第1号)
議案第120号	平成27年度松阪市公共下水道事業会計補正予算(第2号)
議案第121号	平成27年度松阪市松阪市民病院事業会計補正予算(第3号)
議案第123号	松阪市公共施設マネジメント基金条例の制定について
議案第124号	松阪市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
議案第125号	松阪市長、副市長及び教育長の給与、旅費等に関する条例の一部改正について
議案第126号	松阪市職員退職手当支給条例等の一部改正について
議案第127号	松阪市税条例等の一部改正について
議案第128号	財産の取得について(松阪市総合運動公園用地)
議案第129号	工事請負契約の締結について(旧第二清掃工場解体撤去工事)
議案第130号	松阪市公の施設に係る指定管理者の指定について(松阪市松阪図書館及び松阪市嬉野図書館)
議案第131号	松阪市公の施設に係る指定管理者の指定について(松阪市森林公園)
議案第132号	松阪市公の施設に係る指定管理者の指定について(松阪市飯高グリーンライフ山林舎)
議案第133号	松阪市公の施設に係る指定管理者の指定について(松阪市飯高森林とのふれあい環境整備施設)
議案第134号	松阪市公の施設に係る指定管理者の指定について(松阪市宿泊施設スメール及び香肌峡健康の森運動公園)
議案第135号	副市長の選任について
発議第19号	ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の治療推進を求める意見書について

真政クラブ

うえまつ やすゆき
植松 泰之 議員



●住民協議会と自治会との違いって何？ それぞれの関係や本来のあり方を問う

Q 住民協議会の目的は身近な課題を自主的に解決するところにある。自主財源を確保し、事業実施まで地域で完結させるという自己完結型をその理想としている。ところが、それぞれの住民協議会で作られる地域計画には、地域では解決できない課題、市が責任を持って取り組むべき重要な課題（少子高齢化や農家の後継者不足の問題等）が挙げられている。つまり地域が地域課題を自主的に解決するという本来の目的が建前になってしまっているのだ。一方、自治会においては、市民福祉の増進を図るために市行政と協力し、地域住民の意見・要望を市行政に反映させることを目的としている。両者の目的を混同してしまっている。今こそ本来あるべき住民協議会と自治会との棲み分けを整理し、地域の実情に合わせた組織を作るべきだが。

A 住民にとって最も身近で地域に密着した自治組織が自治会であり、住民協議会の中ではその心臓部として重要な役割を果たしている。住民にとって地域は一つであり、今後は住民協議会と自治会連合会とが融合していくことが大事だと考える。

意見 一番分かり易いのは、住民協議会を一つのテーブルと捉え、ここに自治会、公民館、民生委員、消防団などの代表者が一堂に会するという組織のあり方である。

その他の質問事項
・的確な検証を要する全国学力学習状況調査の結果分析について

真政クラブ

さかくち ひでお
坂口 秀夫 議員



●子育て世代応援対策としての 出生祝い、選べる記念品について

Q 子育て世代を応援するためにも現在贈呈されている写真立て、または絵本にプラスをして、出生届をされた市民を対象に、日常生活で使えるものなどを含め、選んでいただける子育て祝い記念品の数をふやしていただくことの検討をはいかがでしょうか。

A 現在は2種類を記念品として考えておりますが、日用品につきましても、親御さんの意見なども参考にいたしまして、今後検討してまいりたいと考えております。

Q 市長の名前入りの真心のこもったお祝いのメッセージを添えていただけたらと思いますが、考え方は。

A 松阪市で新しく命の芽生えというふうなところで、そういったメッセージがお祝いとして受けとめてもらえるならば、喜んで前向きに検討させていただきます。

●交通事故の抑止や治安維持のため ドライブレコーダーの貸与について

Q 青色防犯パトロール団体の車両に対し、ドライブレコーダーによる交通事故の抑止、治安維持の確立のため行政からの貸与を検討できないか。

A ドライブレコーダーを各団体へ貸与することについては、さらに安全なパトロールに努めてもらう観点からもしっかりと検討し、地域の防犯対策に対する意識高揚につなげていきたいと考えている。

意見 貸与の実現に向け取り組まれない。

用語解説
ドライブレコーダー
小型カメラで車両前方を撮影し、事故の瞬間を記録する車載型の装置。

青凜会

はまぐち たかし
濱口 高志 議員



●「原点に戻ろう」とは？

Q 市長は県議会議員時代から、「原点に戻ろう」を政策モットーとしているが、松阪市長としてはどういう意味なのか。

A 時系列で物を見る、多面的に物を見る、本質を見るところという3つの視点で事業を判断する。もしその事業が今無かったら、その事業を一から始めるかを考えるということ。

意見 ゼロベースで事業を見直し、市民福祉の向上に努めていただきたい。

●公園と防災について

Q 公園は防災機能も備えている。三雲では住宅が増えたため洪水対策として、碧川沿岸に親水公園を望む声がある。検討は可能か。

A 調整池の外周を遊歩道として整備する案もある。県と連携し、地元の意見を取り入れ洪水対策に取り組みたい。

Q 沿岸部6住民協議会から津波タワーの要望が出ている。工事残土を利用した築山を検討してはどうか。

A 現在、避難タワー、築山の計画は無い。地域のいろんな状況を見ながら検討していきたい。

意見 津波避難の基本は「遠く、高く」であるが、それができない事情の人もいる。住民の要望に沿える形で進めていただきたい。

日本共産党

まつだ ちよ
松田 千代 議員



●県の提案する地域医療構想案は 松阪地域の医療体制を崩壊する

Q 2014年6月に成立した医療介護総合確保推進法により、県の提案する地域医療構想案は、松阪地域の3病院の急性期機能については重複している部分もあるとして、ベッド数削減の方向である。

こんな方向で進めば、これまで3病院と医師会との連携で取り組んできた救急輪番体制の崩壊に繋がりがねない重大な問題だと考えるが、見解をお聞きます。

A 急性期病床の減少、病床機能の変更で救急患者の病床確保が困難になることも考えられないことはない。この場合、二次救急の受け入れに支障が出てくる。二次救急に支障が出れば、一次救急にも影響が出てくると考える。

Q 輪番体制が揺らぐことのないように、力を入れ取り組んでほしい。市長の見解をお聞きます。

A この地域医療構想による病床数の減少は非常に危機感を持っている。輪番体制は3病院が連携し昭和56年から始まっており、既に30年以上救急の対応をいただいている。私は行政として一番自慢できるのは、この医療体制だと思っている。

その病床数が大幅に約700床減らせという数字として出されていることに対し、大変、危機感を持っている。この輪番体制が維持できるように、精一杯、努力していく。

グループ阜

かいじゅう つねゆき
海住 恒幸 議員



●白猪山頂周辺の風力発電計画に対する市長の姿勢

Q 一度は消えた風力発電計画が浮上してきたが、計画地のほとんどが松阪市の持つ土地の上だ。朝日新聞によると、白猪山を中心に飯南町深野から大石町にかけての標高約600メートルの尾根沿いの市有地一部を借り受け、風車12基を建設するとある。市有地を借りることを前提とした計画だ。市有地を貸すか貸さないかが一番大きな争点になる。地権者である市長が貸すと言えばこの事業は実現するであろうし、貸さないと言えば実現しない。6年前、山中前市長のときはすべての自治会での賛成同意が得られなければ認めないとして計画は立ち消えになった。市長が代わればまた計画は出てくると言われていたが、市長はこれにどう対応していかれるのか。

A 風車12基のうち11基、約90%に当たる部分が市有林だ。最終的に地権者である市が認めない限り、事業は成り立たない。地権者としてわたしが「やるやらない」の話でなく、市民の皆さんの合意などさまざまな民主主義のプロセスを経て決定していくということだ。

Q 前市長のときは全自治会の同意を条件としていた。竹上市長はその方針を変えらるか、踏襲するのか。

A 影響するところの住民の合意が前提という姿勢は変わらない。

Q すべての自治会の同意という意味か。

A 関係自治会の同意が前提になる。

グループ阜

にしぐち まり
西口 真理 議員



●海上アクセス松阪航路（ベルライン）について

Q 今年5月のダイヤ改正以降の利用者数の推移と取り組みは。

A 6月から10月の利用者数は7,434人、1日当たり48.6人で昨年より約20%減。乗船推進のため企業や関係団体を訪問しているが、1便減少の影響もあり、劇的な利用者の増加は難しい。

Q 平成28年12月以降の存廃について、それぞれの概算費用を教えてください。

A 存続する場合、年間でターミナル管理費2千万円、船検代3千万円で、計5千万円。廃止の場合、ターミナル等撤去費用、交付金の返還など、億単位の経費となる。

Q 存廃について市民の意見を5千人アンケートで聞くとのことだが、存廃費用や今までの経緯の説明も必要で、客観的な設問は難しい。アンケートになじまないと思うが、他の民意を聞く手段も取り入れて欲しい。

A 企業や観光協会、関係団体へのヒアリングなど直接意見を聞く機会を作る。また、進捗状況も踏まえて議会に報告していく。

●個人番号通知カードの返戻対応について

Q 現時点で市に戻ってきた数と対応は。

A 送付数約72,000世帯のうち、宛て処なし3,354、保管期間経過3,690、受け取り拒否29の計7,073件。100%のお渡しは難しいが、時間外の対応、より丁寧な説明をしていく。

日本共産党

いまい かずひさ
今井 一久 議員



●飯南町に関わる風力発電計画について

Q 市有地の関係で風力発電の設置位置、大きく前と変わらないということで市民の申し入れに市長は、どのようなご見解をお持ちか、お伺いします。

A 議員が今ご指摘をいただきました反対の声、これも当時多くあったということを十分認識しています。環境アセスメントの手続きの中で、説明会が開催されますし、環境アセスメントに基づく市長の意見に関しても学識経験者の皆さんによる委員会等の組織も設置して、しっかり議論していきたいと考えています。まず、当時答弁をした関係自治会のすべての同意ということが前提と、これは変わっていません。

●ごみ処理一元化の推進等と多気町長等の発言について

Q ごみ一元化をどう推進するのか、周辺市町の町長の要望は、はっきりと断るべきだと思いますが、市長のご見解をお伺いします。

A 今後松阪市といたしましては、他の自治体からのごみを受け入れ処理することにつきましては、208トンと物理的に大変難しいと認識をさせていただいています。もちろんこの新しい建設に関して地元の皆さんとの回答書で、松阪市以外のごみは受け入れないと回答させていただいているつもりでございます。

真政クラブ

おおくぼ よういち
大久保 陽一 議員



●木材生産と森林機能の維持保全について

Q 山の木は、切って、植えて、また育てる、これを繰り返して、若い山を育て循環することで、森林の持つ多くの機能が発揮されるものと認識しております。今後の木材生産について、具体的な取り組みがなされているのか、伐採後の管理はどのように考えているのか、個人所有の森林の伐採についても何らかの支援策を考えているのか、お伺いします。

A 県が新たに事業として低コスト造林の取り組みを開始しております。従来は事業費の68%から85%へと補助率が上がっております。市有林の植栽につきましても、県に対し低コスト造林の対象としてクヌギの追加を要望してまいります。

●組織機構のあり方について

Q 主に振興局を中心に質問します。平成26年度に組織の改変が行われた組織が効率よく機能しているのか。

A 業務分担を明確化することにより、技術職員の業務上の連携は図りやすくなったが、建設担当者、農林水産担当者が振興局に配置されていないという現状から市民サービスの面での迅速な対応では、御不便をおかけしている部分もあろうかと考えている。

その他の質問事項 ・ 特産松阪牛の今後の展開について

青凜会

おき かずや
沖 和哉 議員



●市民に使いやすいポータルサイトでスポーツ施設や団体の情報発信を！

Q 市民意識調査のアンケート結果では、スポーツ施設の老朽化や不足が挙がっている。施設整備はどうか。

A 修繕など最大限の努力が必要。指定管理者制度の活用やネーミングライツによる財源確保を行い、新たなスポーツ施設の整備充実を検討する。

Q スポーツ施設がどこにあるのか、どんな団体があるのか検索できる、ポータルサイトでの情報発信の構想はできないか。

A 平成28年度に市のホームページリニューアルを予定している。教育委員会で各施設の情報発信の一元化を進めていく。

●観光協会の目に見える改革と、民間連携による観光プロモーションを！

Q 近鉄でのエリアキャンペーンの後、次年度以降、民間との連携でどのように観光プロモーションを進めるのか。

A 旅行雑誌や旅行会社とのつながりや関わりを大切にしながらつなげていきたい。

Q 伊勢志摩サミットに向けてはどうか。

A 無料Wi-Fiや案内看板等の環境整備とともに、観光協会と連携して研究する。

Q 山形県鶴岡市は「ぐるたび」という特設サイトを設置している。インターネットでの展開について見解は。

A 今後充実させる形で前向きに検討する。

意見 市と観光協会がすみ分けて、目に見える形で刷新していただきたい。

用語解説 ポータルサイト
インターネットにアクセスするときの入り口となるWebサイト。

ネーミングライツ
施設などに対して命名することができる権利。

市民クラブ

なかじま きよはる
中島 清晴 議員



●行政組織機構改革 —どうなる地域振興局—

Q 合併以後、地域振興局の組織体制や予算権限に特化して検討をしてきたということだがどのような経過か。

A オール松阪で市政を考えたとき、行政組織の全体最適化といった大局的な視点で検討を行ってきた。しかし大きな見直しには至っていない。継続審議とした。

Q 現状組織の課題は何か。

A 本庁と振興局間の予算と権限の曖昧さ、責任の所在が不明確、二重の命令系統の存在、職員配置などがあげられる。

今後、住民協議会の代表者と意見交換を行い、方向性を含め地域の方々との協議する場を設置していきたい。

意見 行政としては公平性という視点から一本化を図り、旧市町の垣根を取り払った考えを持つ必要があるのではないか。

●農業従事者が全国で19.8%減少 (農業センサス最新版)

Q 地域農業の継続に向け、担い手への農地集積、経営体育成の現状はどうか。

A 松阪市の農地利用集積率は全水田面積の30.1%、認定農業者は現在186経営体である。今後も新規農業者の確保に向けた取り組みを行っていく。

意見 消費者重視の政策を施しませず、産業として成立しないから補助金を配るとするのは本末転倒である。TPPの問題も含め農政の転換が必要である。

真政クラブ

のろ かずお
野呂 一男 議員



●認知症と徘徊の対策について

Q 市は徘徊SOSネットワークを立上げ発見等の努力をしているが、更にきめ細かく市内を巡回する企業の協力も必要です。また御家族に十分な説明のもとに顔写真を入れて良いと承諾を取れたら最小限の顔写真でお願いすれば検索発見に有利になると思う。この2点の回答を望む。

A 個人情報観点、システム的な課題もあるが、一層充実を図れないか考えていく上で、徘徊SOSネットワーク運営会議があるので多気郡3町も入って協議して検討していくように考えていく。

●航空機関連の企業進出と雇用について

Q MRJの生産開始はいつ頃の予定か。今後の雇用の見込みを具体的にお聞きします。

A MRJの尾翼組立事業は、平成28年10月ごろ本格稼働の予定です。松阪への進出企業は9社で今年度の採用は中途採用者29人、来春高校卒業者12人内定、中途採用合わせると今年度は41人採用、今後3年間で航空機部品製造に係わる雇用は約100人程度、MRJ尾翼組立への雇用は50人程度で150人が見込まれている。今後、新たに求める人材確保に向け、定期的に雇用計画の把握に努め、適切な雇用支援に関係機関と連携し、積極的に取り組んでいきたい。

用語解説 MRJ (三菱リージョナルジェット)の略
日本で開発中の小型旅客機。

会派に所属しない議員

まえがわ ゆきとし
前川 幸敏 議員



●海岸線沿いに津波が来たら？

Q 東北大震災と同規模の地震が発生したら、旧三雲地区、特に天白小跡地の被害の想定ですが、この跡地には給食センターが建設される場所であり県は津波高2m~5mを示しているが盛土は2mで津波が50cm敷地まで上がってくる。その上に人は立っている状況か。

A 国土交通省での目安は30cmを超えれば避難行動はできないとの事です。

Q 水をかぶったらだめなんです。50cmかぶって立っておれる状態やったら何も言いません。2mの津波が押し寄せる範囲の50cmの力は圧力がある。流木も家も流れてきたら1階の調理場は破壊をする。そうなった場合、被害に遭った方々に食事を発送する事は不可能では。もう少し上がらないのか。

A 建物は、造成の高さ2m、プラットホームの高さ80cmを設けている。その上に調理場所があり、千年に一度の津波に関しても浸水の高さをクリアをしている。その時に流木、家屋が流される被害については国や県市でも被害想定はつくっていない。しかし、さまざまな形で地域の合意であるとか、沿岸部でも皆さんの合意も得ながら公共施設がきちんとできるという話を進めさせていただきたい。

会派に所属しない議員

くすたに
楠谷 さゆり 議員



●子どもたちのために

中部台公園天文台の施設の充実を

Q 月1回の天文台こどもクラブは、小・中学生に天体観測と天文に関する仕事を指導しているが、参加者が増加傾向にあり、子どもと保護者で研修室に入りきれないことがある。その場合は屋外での工作となるため、施設の新設を含めた活動環境の充実を検討して欲しい。

A 現段階では増設は難しいが、利用者の不便は認識しており、平成16年にはコンピューターを整備したように、できることはすぐにでも支援させていただきたい。

●松阪市役所内のトイレ

案内板をもっと親切に

Q 車いす使用者のトイレが男女別トイレ内にあるため、介助者が異性の場合、他の利用者を含めて戸惑うことがあると思うが、その対策は。

A 声をかけてもらえれば、職員が付き添いをさせていただく。

Q では、そのような掲示を加えて欲しい。また、3階の多目的トイレについての案内も無いが。

A 周知や、1階ロビーでの案内など、よりわかりやすく工夫をする。

Q 多目的トイレなら、性同一性障害などの性的少数者も利用しやすいと思うが。

A どのような方法が多くの方から受け入れられるのか、研究していく。

真政クラブ

よねくら よしちか
米倉 芳周 議員



●学区の統廃合に伴う

廃校の活用について

Q 現在の状況と今後発生する廃校の見込みは？

A 有間野小学校、仁柿小学校、川俣小学校、波瀬小学校の4校が休校となっている。平成28年度から飯高管内の2つの中学校が統合し、飯高東中学校の校舎を使って、新しく飯高中学校としてスタートする。飯高西中学校は、休校ではなく廃校手続きをさせていただくことで、統合後の学校運営をスムーズにさせていただけるよう加配教員が配置されることになる。

Q 4校の建設年と年間の維持管理費は？

A 有間野小学校は昭和43年建設、93万円、仁柿小学校は昭和40年、102万円、川俣小学校は昭和59年、272万円、波瀬小学校は平成3年、217万円です。

Q 地域との活用方法について協議、議論はされているか？また、活用がなければ、撤去の方に向かうのか？

A 少年野球グループ、太鼓グループ、住民協議会との協議もさせていただいている。社会体育や生涯学習としての施設活用も考えており、地域との協議を十分に行い検討していく。

施設の最適管理ということで公共施設マネジメントに取り組んでいる。保護者や地域の意見を聞きながら、他の用途として使うことが見込まれない中では、施設の撤去ということも最終的に判断していかなければならないと考えている。

行政視察 調査報告

議会運営委員会と4つの常任委員会【総務企画・環境福祉・文教経済・建設水道】及び広報広聴委員会は、全国各地で先進的な取り組みを行っている自治体などを訪問し、行政視察調査を行いました。

議会運営委員会

議会改革（活性化）の取り組み及び議会運営

東京都町田市〈1月7日〉

日経グローバルでの全国議会改革度調査で17位の町田市の議会改革を視察した。議会基本条例を作らない代わりに、常任委員会単位で市民との意見交換を行っている。請願は、松阪市と同じように請願人が説明を行っている。政務活動費の領収書の公開を来年から実施する方向になっているなど、41の改革項目が示されている。松阪市が進んでいるところ、また学ぶこともある。このように、先進地を学び合うことは大事であり参考となる。問題はどうか活かすかである。町田市議会は、市民が議会に関心を持ってもらえる工夫を進めている。また、行政の政策の推進に対して、議会の意見を取り入れる仕組みづくりに工夫をしている。特に、松阪市での図書館改革問題など、議会と行政が政策の共有認識を持つ必要がある。



町田市役所

市議会における災害発生時の対応

埼玉県春日部市〈1月8日〉



春日部市役所

66 km²の面積で、各市議が情報共有を主体に、東日本大震災を教訓として平成25年2月4日に市議会災害対策支援本部を対応要領のもとに立ち上げた。かつて大型貯水槽を街の地下に設置した経験を知る中で、議長をはじめ、各会派の代表者が中心に運営を行っている。とにかく情報が重複しても災害対策本部に報告することを重要視し、毎年、避難訓練も行っている。松阪市も、市域の大きさが違う中、情報共有は大事である。どのような対応をするのか、松阪市議会として検討していく必要がある。

人事評価制度

岐阜県多治見市〈1月20日〉

「勤務評定制度」の特徴は、実績重視、加点主義、処遇への反映。勤務評定が特に優れていないと認められる職員を「要指導職員」に指定し、所属長の1年間における指導・観察が行われても改善が見受けられない場合は、1級下位の職務の級に降任されるという仕組みを運用している。人事評価制度は、人が人を評価するため、感情が作用するケースもあり、常に前を向いて改善・改良していく必要がある。人事評価制度という仕組みの改善だけでなく、より良い仕組みへと作りあげられる人材の育成も合わせてしていかなければならない。



防災対策

愛知県豊橋市〈1月21日〉



防災対策についての取り組みは、共通した課題が山積している。市民の生命・財産をいかに守るかを一番と考え、安全・安心施策を充実していかなければならない。俗に人・物・金と言われるように、どれもが防災施策には重要と考え、それらの充実をあらゆる角度から検証し、産・官・学・民の役割の追求と周知を図っていかなければならない。今後広い範囲での知識と経験をもとに、市民の安全・安心に寄与していかなければならない。

公共施設マネジメント基本方針

長野県飯田市〈1月22日〉

将来の社会状況、財政、市民ニーズを見据えた公共施設の全体の最適化、市民サービスへの影響を最小限に抑えた安全で安心な公共施設運営を基本的な考え方としている。推進方策として目的別検討会議、地域別検討会議を設置し、十分な意見交換により課題解決、具体的検討を進めている。施設白書をもとに削減目標を定め、一方的に実践する方法はなじまないとした飯田市の取組みは大いに参考になった。松阪市でも「施設カルテ」「公共施設白書」を公表、施設管理に取り組んでいる。



居宅介護支援事業所

長野県松本市【松本市立病院】〈1月20日〉

平成12年に居宅介護支援事業所を開設し、介護保険制度における介護給付サービスの提供を開始したが、相次ぐ介護報酬の改定による報酬減により、平成20年に居宅介護支援事業所を休止。その後、業務管理体制を整備し、平成21年4月に居宅介護支援事業所を再開し、平成27年6月の「医療介護総合推進法」の成立後は、地域密着・包括システムの構築に力を入れて取り組んでいる。



子どもの発達障がいに対する今後の国の取り組み

厚生労働省〈1月21日〉



平成17年4月「発達障害者支援法」が施行され、発達障がいの早期発見、支援に関する国・地方公共団体の責務を明らかにした。

発達障がい者の自立及び社会参加のための生活全般にわたる支援を図り、療育の専門家が保育所等を巡回して気になる子どもに適切な支援をする「障害児等療育支援事業」や、療育の専門家が自宅又は保育所等の子どもやその親が集まる場所を巡回し、障がいの早期発見・早期対応のための助言等を実施する「巡回支援専門員」を整備する事業を実施していくとしている。

介護難民の解消策 厚生労働省〈1月21日〉

介護を受ける可能性の高い75歳以上の高齢者数が急速に増加しており、家族の介護のために離職せざるを得ない状況を防ぎ、働き続けられる社会の実現に向け、介護サービスの確保や、働く環境の改善と家族支援に力を入れて取り組むとしている。

デイサービスセンターの運営状況と介護予防

千葉県浦安市
【夢のみずうみ村 浦安デイサービスセンター】〈1月22日〉

いくつになっても人生の現役であり続けるために、利用者の自己選択・自己決定のサービス提供方式で運営されている施設で、高齢になってもできること・したいことに意欲的に取り組めるよう工夫された施設となっている。



歴史的風致維持向上計画

佐賀県佐賀市〈1月13日〉

平成24年度から10年間、佐賀城下町地区を中心に計画されている。歴史的建造物の保存活用、市民の歴史文化への理解と地域固有の歴史文化、展示施設等を周遊するためのネットワーク形成、城下町としての水路および周辺環境整備という4つの課題を中心に事業展開。歴史的な街並みの維持保存だけでなく、観光施策としての活用をすすめ、情緒と活気のある街並みとなっている。



長崎街道沿いの旧森永家住宅（南蔵）

PFIを活用した学校給食共同調理場の整備

福岡県久留米市【中央学校給食共同調理場】〈1月14日〉



中央学校給食共同調理場

平成22年、PFI導入による学校給食センターとして供用開始。供給能力は1日8,000食。15年間の委託契約であり、メンテナンスの迅速な対応、より安全な運営が評価されているが、一方、長期契約のため途中での変更の難しさや、15年後の運用方法が課題である。松阪市が計画している北部学校給食センターとの比較も含め、民間活力の導入について議論した。

PFIを活用した観光交流施設の整備

熊本県熊本市【桜の馬場 城彩苑】〈1月15日〉

平成20年に基本計画策定後、平成23年の九州新幹線開業に向けて整備。熊本城という国内屈指の観光文化施設を中心に、歴史文化体験、多目的交流、飲食物販をゾーン分けした事業である。PFI導入による公的な事業と、完全民間事業としての物販飲食事業を併設し、相互の誘客性・流動性を高めている。

松阪市も観光交流拠点施設等の整備にかかる基本計画や豪商のまち事業との比較検討を行うとともに、民間ノウハウを活かしたメリットや課題の研究を進めていくべきである。



歴史文化体験施設 湧々座

歴史的風致維持向上計画

宮城県多賀城市〈1月20日〉

「歴なび多賀城」にてVRで歴史を再現している。これはスマートフォンにアプリをダウンロードしておき、現地で作動させると、CGで当時の様子を再現するというものである。文化庁の補助金2,000万円のみで実施できた。

用語
解説

VR（バーチャルリアリティ）

コンピュータ上に作られた世界を、実際の感覚を通して体感する技術およびその世界。

CG（コンピュータ・グラフィックス）

コンピュータを使って描いた画像。



多賀城廃寺跡

（VRで在りし日の建造物が目の前に）

市営住宅の指定管理者制度の導入

栃木県佐野市〈1月21日〉



昨年12月に開庁した
佐野市役所新庁舎前

指定管理者制度の導入により、人件費削減と、居住者への対応が速くなりメリットがあった。また、収納率も初年度は不慣れなため低下したが、2年目から向上し、以後、市で行っていた時より高くなるのが期待できる。

家賃設定に関しては、立地、設備条件（水洗トイレ、浴槽、3点給湯、専門野外物置等）を加味して、利便性係数（0.94～0.6）を定め運用している。松阪市も一律ではなく、幅を持った係数を設定すべきと考える。

市街化調整区域の緩和

群馬県高崎市〈1月22日〉

高崎市の緩和区域の条件は、市街化区域からの距離要件、エリア設定がない。

この制度により年間約300戸の住宅が建てられており、地域に子どもがふえ、獅子舞等の祭りが復活した。高崎市では「人口増加」に取り組んでいるが、頻繁に行われる都市計画の見直しも、そのための一つであり、目標と施策が一致している。



高崎市役所

広報広聴委員会

広報広聴への取り組み

岐阜県可児市 〈1月25日〉

議会報告会には市議会だよりを活用し、報告とその後の意見交換共に小グループ形式で実施というやり方を探っており、大勢の場では意見を言いにくい人も小グループだと話しやすい利点があるという。また、議場にはパソコンとプロジェクターを整備しており、パワーポイント等の活用を可能にしている。

このことで、議員や執行部だけでなく、傍聴者にも資料の内容がわかり易くなるのが良い。



広報広聴委員会の取り組み

岐阜県高山市 〈1月26日〉



市民意見交換会を始めた平成22年度には900人近い市民が参加したが、27年度には500名余りに減少。しかし、発言する市民の数は200名から400名近くにほぼ倍増している。この秘訣を尋ねると、意見交換のテーマがあらかじめ告知しており、市民が自分の意見を持って参加できることなどである。また、町内会を通じてチラシを配布し役員には葉書を出す。議員も1人40枚の葉書を出して参加を呼び掛けるという。

両市とも意見交換会を市民の政治参加の場という捉え方をしており、活発な意見が出るよう努力しているのが非常に印象的であった。松阪市でも議会報告会を実施しているが市民参加者が少ないのが課題となっている。両市の取り組みを参考に、今後も広報広聴の方法をさらに改善していきたい。



表紙

今号の表紙は、伝統を絵に表したいという思いで描かれた、松阪工業高校繊維デザイン科2年生、松田真采さんの「宝恵駕籠道中行列」という作品です。

広報広聴委員

(委員長)	水谷晴夫	(副委員長)	川口 保
(委員)	楠谷さゆり	深田 龍	沖 和哉
	松岡恒雄	大平 勇	永作邦夫
	松田千代		